



# 「こども大綱」策定に 向けた提言書

2023年1月27日

こどもまんなかフォーラム

**Florence**

認定NPO法人フローレンス



## 認定NPO法人フローレンス 会長

認定NPO法人フローレンス会長。1979年生まれ。  
慶應義塾大学総合政策学部卒業。

2004年にNPO法人フローレンスを設立。  
2007年「Newsweek」の“世界を変える100人の社会起業家”に選出。  
内閣府「子ども・子育て会議」委員など複数の公職を兼任。

著書に『「社会を変える」を仕事にする 社会起業家という生き方』(英治出版)、『社会を変えたい人のためのソーシャルビジネス入門』(PHP新書)等。2022年1月、『政策起業家「普通のあなた」が社会のルールを変える方法』(筑摩書房)を上梓。

一男一女の父であり、子どもの誕生時にはそれぞれ2か月の育児休暇を取得。

## 認定NPO法人フローレンス

日本のNPOにおいては最大規模の団体です

### 所在地

東京都千代田区神田神保町1丁目14番地1 KDX神保町ビル 4F  
電話番号:03-6811-0903

ホームページ: <http://florence.or.jp/>

### 従業員数

合計: 708名 2022年4月1日現在

### 設立年月日

登記完了 法人設立 2004年4月12日

# 取り組む社会課題と事業

## 病児保育問題



## 待機児童問題



## 障害児支援問題



## ひとり親家庭の貧困・こどもの貧困・孤育て問題



## 赤ちゃん虐待死問題



# 「こども大綱」策定に向けた提言

**こどもの声に耳を傾け、社会全体で子どもと親を支える国を目指す！**

現在の我が国では、多くの親子が苦境に立たされています。

真に親子が必要とするこども政策を実行し、日本を「世界で最も子育てしやすい国」に変えるため、

以下の2つを提案します。

**① 「こどものWell-being値」をこども家庭庁のKPI※に**

**② 「子育て無料社会」の実現**

※KPI: Key Performance Indicator (重要業績評価指標)

A young child with brown hair, wearing a black superhero mask and a teal t-shirt, is lying in a ball pit filled with colorful balls (red, yellow, green, blue, orange). The child is pointing upwards with their right hand. To the left, the back of another child's head with a large pink bow is visible. A blue safety net is at the top of the frame.

1

「こどものWell-being値」  
をこども家庭庁のKPIに

# ①「こどものWell-being値」をこども家庭庁のKPIに

「こどものWell-beingの向上」は、今後のこども政策の目標とされている(※)

全てのこどもの健やかな成長、  
Well-beingの向上

- ◆ 妊娠前から、妊娠・出産、新生児期、乳幼児期、学童期、思春期、青年期の一連の成長過程において、良質かつ適切な保健、医療、療育、福祉、教育を提供。
- ◆ 安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや体験ができ、幸せな状態（Well-being）で成長できるよう、家庭、学校、職域、地域等が一体的に取り組む。



# ①「こどものWell-being値」をこども家庭庁のKPIに

**Well-being: 身体的・精神的・社会的に良好な、幸せな状態**

”病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態(well-being)にあること”

「世界保健機関憲章(日本WHO協会訳)」

## 客観的Well-being

---

可処分所得  
健康寿命

## 主観的Well-being

---

充実度  
満足度

**こども家庭庁は、特に「こどもの主観的Well-being」を目指していくはず。**

# ①「こどものWell-being値」をこども家庭庁のKPIに

## 課題

- **主観的Well-beingの国際指標がない**  
国際的なこどものWell-beingはOECDのPISA(学習到達度調査)等で測られているが、「主観的Well-being」の測定は不十分。
- **日本の子育て政策は定量評価がなされていない**  
Well-being値のような定量的なKPIがないため、適切な効果測定ができていない。

## 提案

こどもの主観的Well-beingの国際的測定基準の策定・測定を行い  
国際的なこどもWell-being活用を主導するとともに、  
こども家庭庁のKPIとして活用することで真に「こどもまんなか」な政策を実現する

**こども家庭庁を創設する日本から、  
世界にアジェンダセッティングしていきましょう。**



# ①「こどものWell-being値」をこども家庭庁のKPIに

## 今後の動き①

### こどものWell-being国際会議 in 富山

- 2023年2月24日～26日に開催予定の民間主導の国際会議
- こどもの主観的Well-beingの国際的測定基準を作ることの必要性について認識合わせ及び議論を行う予定
- 現在、OECD、オックスフォード大学、京都大学、こども家庭庁準備室、文部科学省等への参加を呼びかけている。

#### 要望

こども家庭庁準備室からも参加いただき、こどものWell-being向上のために取り組む施策や、こどものWell-being値をKPIにすることについての考え等をお話しいただきたい。

# ①「こどものWell-being値」をこども家庭庁のKPIに

## 今後の動き②

### G7教育大臣会合 in 富山・石川

- 2023年5月開催予定のG7教育大臣会合で、こどものWell-beingがテーマになり得ると言われている。
- 2月の国際会議の結果を提示し、「こどもの主観的Well-beingの国際的測定基準作成、測定、政策への活用の必要性」を参加国の共通認識にしたい。
- こども家庭庁が参加しないG7教育大臣会合で議論されることになるが、「こどものWell-being」議論はこども家庭庁がリードしていくべきテーマと認識。

要望

こども家庭庁と文部科学省が密に連携して進めていただきたい。



2

## 「子育て無料社会」 の実現

## ②「子育て無料社会」の実現

### 日本が「子育てにあたたかくない社会」と言われて久しい

- 他の先進国と比べて、対GDP比の家族関連支出が極めて少ない。(※1)
- 子がいる25～54歳の62.3%が「世帯の収入の範囲で生活をやりくりするのが難しい」と回答。(※2)
- 若者に対するアンケートでは、男性で**6割強**、女性で**6割弱**が「将来子どもを持ちたい」と回答。  
他方、実際には将来子どもを持つと思うかについては、「持つと思う」が男女とも**4割台**。  
将来子どもを持つ上での障壁としては、男女とも「**金銭的な負担**」がトップ。(※3)

※1OECD「Education at a Glance 2022」(2022年)

※2「ISSP 2019 - Social Inequality V」(2019年)

※3日本財団「18歳意識調査 第2回 -価値観・ライフデザイン 報告書」(2023年1月)

## ②「子育て無料社会」の実現

### 課題

所得に対する子育て費用負担が大きく、  
子どもを持つことを諦めざるを得ない

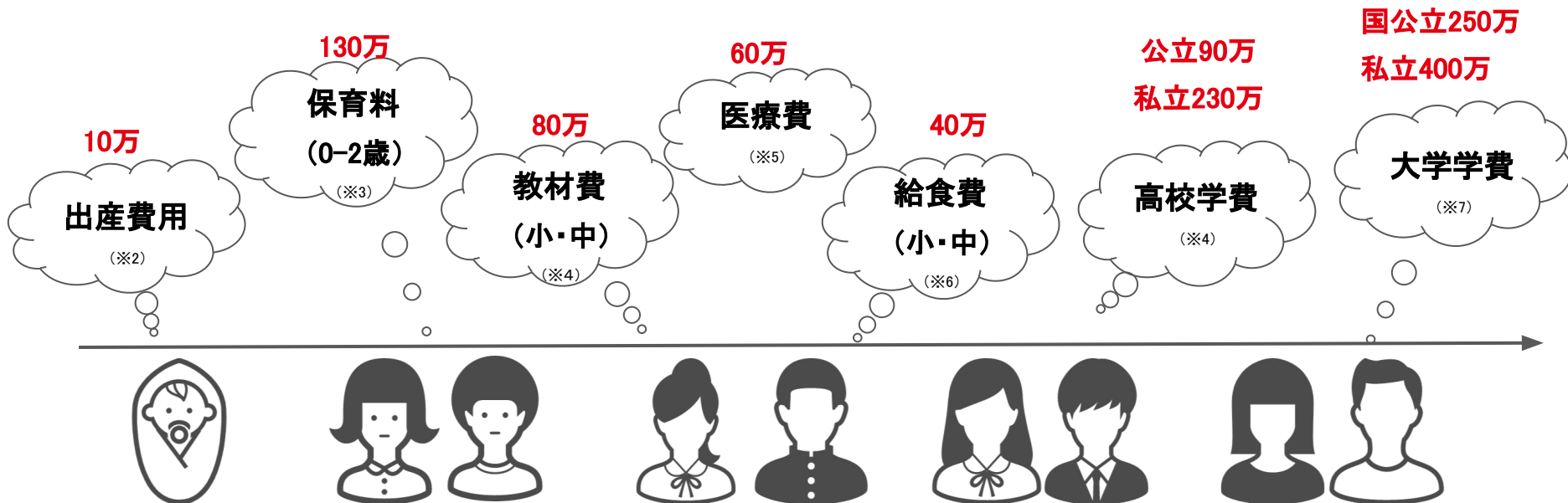
### 提言

出産～大学卒業までのベーシックな子育て費用を国が負担し、  
誰もが安心して子どもを産み育てられる社会を実現する

**子ども予算倍増の財源で、革新的な少子化対策** を実施していただきたい

## ②「子育て無料社会」の実現

子ども一人を育てるために必要な費用は、  
生活費を除いても1千万～2千万程度と言われる<sup>(※1)</sup>



※1内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」の報告書(2010年3月)

※2厚生労働省「出産費用の実態把握に関する調査研究(令和3年度)」(令和4年8月)を元に試算

※3総務省統計局「小売物価統計調査」(2019年12月)

※4文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」(令和4年12月)

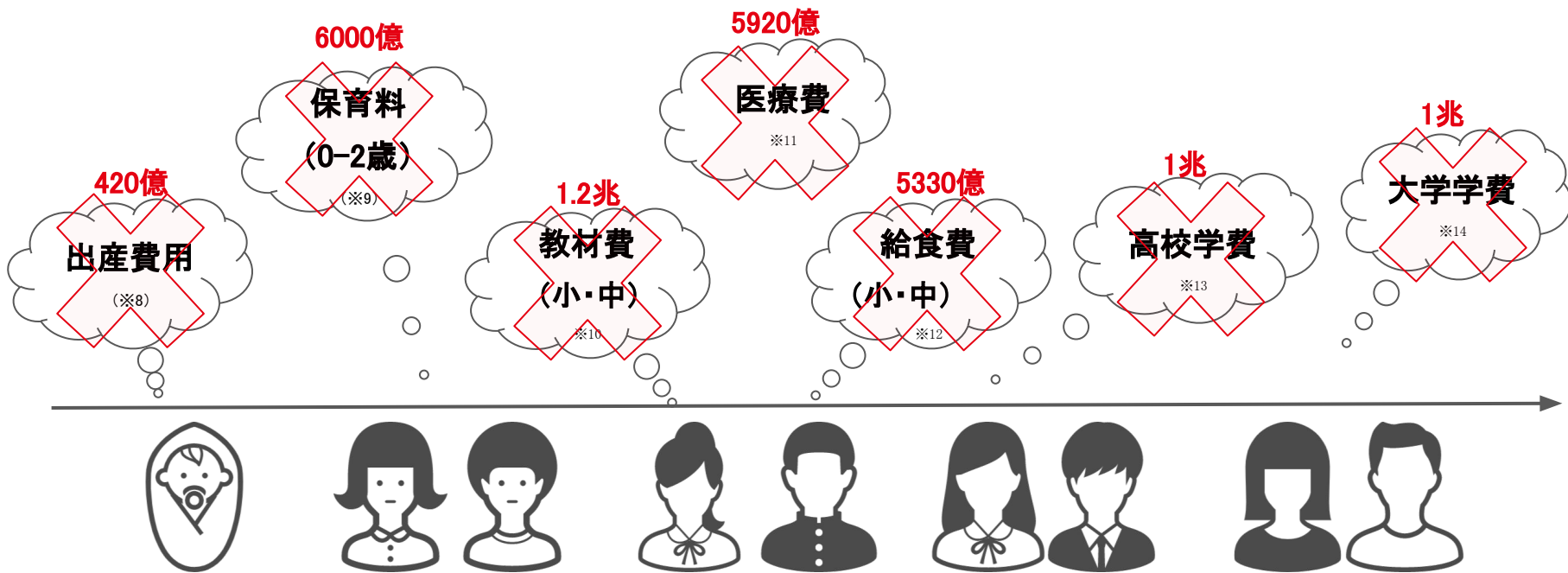
※5厚生労働省「年齢階級別1人当たり医療費」(令和元年度)を元に0-18歳までの自己負担額を試算

※6文部科学省「平成30年度学校給食実施状況等調査の結果について」(平成31年2月)

※7文部科学省「国立大学と私立大学の授業料等の推移」(令和3年12月)

## ②「子育て無料社会」の実現

全国民の、これら子育て費用を無料にするためには**約5兆円**必要



※8 厚生労働省「出産一時金について」(令和4年10月)より現時点での自己負担額部分を元に試算

※9 公明党「子育て応援トータルプラン」(2022年11月)

※10 文部科学省「子供の学習費調査」(2022年12月)を元に試算

※11 厚生労働省「年齢階級別1人当たり医療費」(令和元年度)を元に0-18歳までの自己負担額を試算

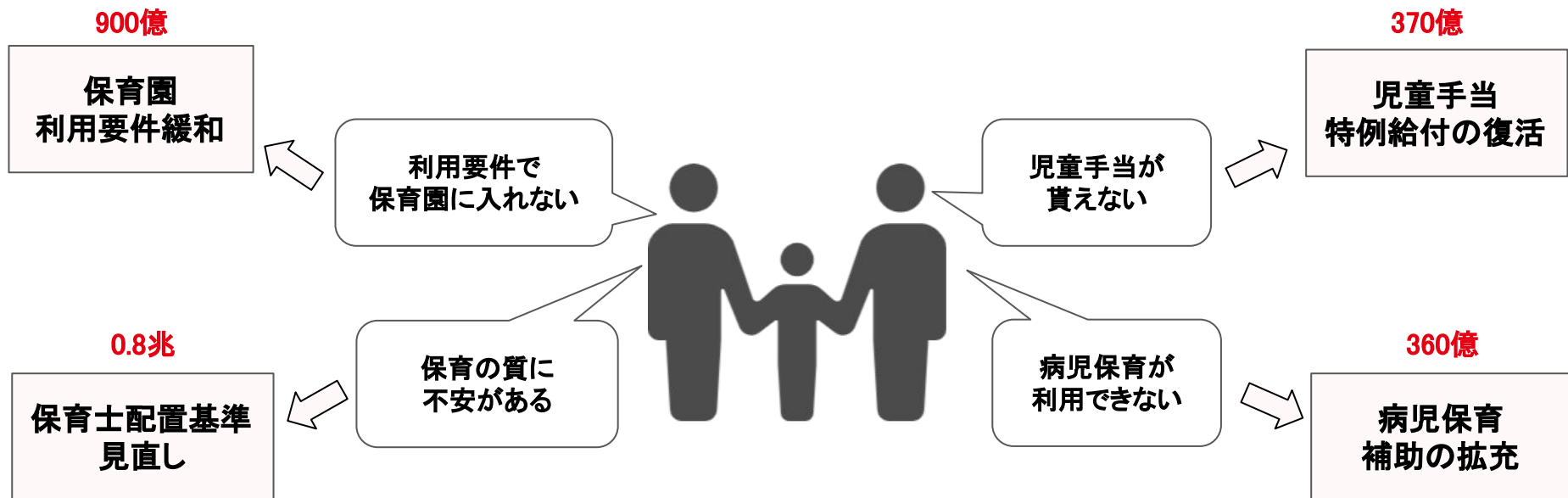
※12 フィナンシャルフィールド「学校給食費の無償化は実現できるの？」(2022年8月)

※13 文部科学省「子供の学習費調査」(2022年12月)を元に試算

※14 柴田悠「マツコ・デラックス提案の「保育教育無償化」はいくらかかるか？」(2016年2月)

## ②「子育て無料社会」の実現

子育て支出の多さ以外にも、現状の子育て世帯が抱える課題は多い



子育て費用無償化に加え、上記の子育て支援拡充を実施すると**約6兆円**必要



## ②「子育て無料社会」の実現

### 少子化対策に有効なのは、現金給付よりも**現物給付**

- 家族関係政府支出は大きく2つに分類される。

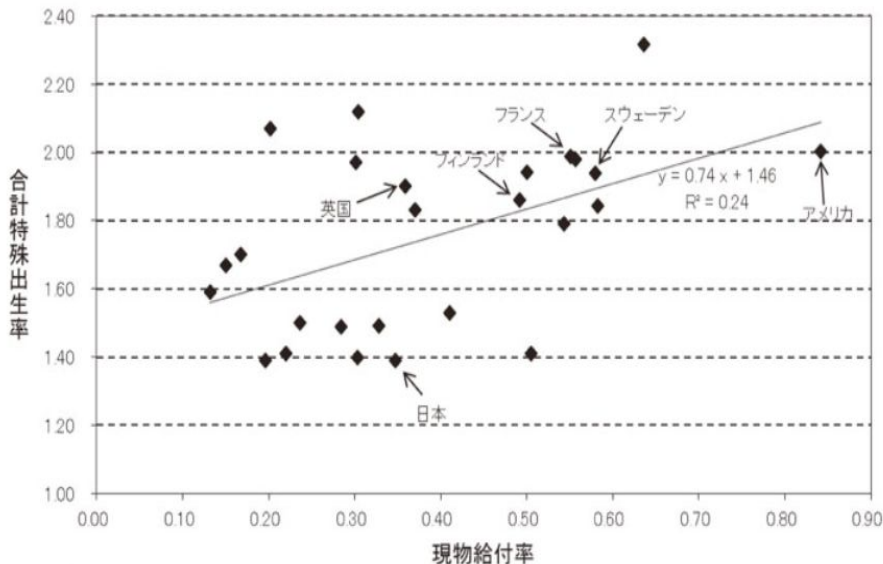
**現金給付**…児童手当・出産育児一時金など

**現物給付**…保育所増設・医療費無償化など

- 日本は**現物給付の比率が低い**(約35%)。(※)

- **現物給付の比率が高い先進諸国**は、**出生率も高い傾向**にある。(右図参照)(※)

〈図表 3-1-6-3 家族関係政府支出の現物給付率と合計特殊出生率の相関〉



(備考) 1. OECD "Social Expenditure" "Family database", 国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」をもとに作成。

2. 2009年の値。日本のみ2011年度。

3. 家族関係政府支出は、家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付(サービス)を指す。

4. 「現金給付」の「家族手当」は児童手当、児童扶養手当など、「出産・育児休業」は出産手当金、育児休業給付など。

「現物給付」は保育所運営費、児童福祉施設整備費など。

## ②「子育て無料社会」の実現

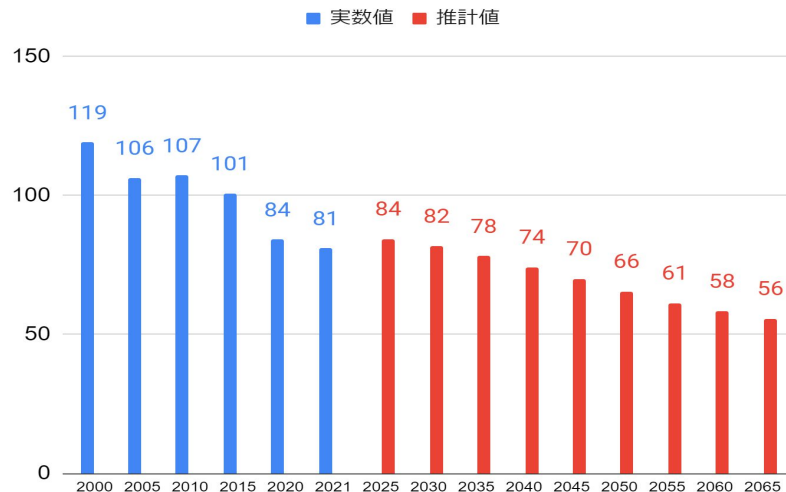
### 我が国の少子化を手遅れにしないために

- 今後40年で一般的に出産可能とされる女性(15-49歳)は**約1000万人減少**(2022年:2407万人→2065年:1423万人)
- この場合の年間での出生数は**56万人**にまで落ち込む見込み

15-49歳女性の人口推移 (2000-2065)



出生数の推移 (2000-2065)



推計値は国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口(平成30年推計)における出生中位(死亡中位)推計に基づく